

帯広市市民防災・減災懇話会（第5回）議事録【要旨】

日 時／平成24年10月22日（金）18:00～20:00
場 所／帯広市役所 10階第6会議室

1. 開会

2. 座長挨拶

3. 事務局報告

委員17名中10名が出席しており会議が成立していることを報告。

4. 議事

（1）前回検討事項「地域における平時、災害時の活動や連携について」の振り返り

これまでに意見のあった事項や各委員の取り組みについて意見交換を行った

（2）これまでの検討項目全般を通じた意見交換

（3）まとめに向けた意見交換

（2）（3）一括して、意見交換を行った。

①A委員

・避難場所の地区割りを再検討する必要がある。

②B委員

・災害に備え、それぞれの団体の特性を生かして役割分担をあらかじめ決めておくなど、連携していくことが必要。

③C委員

・今までは行政がリーダーシップを取っていたが、これからは地域がリーダーシップを取り行政がそのバックアップをするような仕組みづくりが必要。全市民を対象にした施策を講じるより、地域のリーダーに対して施策を実施した方が効率的であると感じる。

④D委員

・個人の防災意識を高める必要がある。小中学校や保育所、幼稚園などへ直接チラシを配布するなど、行政には防災知識普及啓発のPRについて工夫をお願いしたい。
・地域内の住民、企業、団体などの代表者を集めた会議を開催することで、地域内での連携を強めることができる。

⑤E委員

・防災知識普及啓発の情報発信は繰り返し行うことが重要である。種々のイベントでも防災ブースを設け来場者へ周知してはどうか。

⑥F委員

・積雪によって歩道が通行できないことがあるため、冬季間の避難経路の事前確認は重要である。
・全市一斉の防災訓練を実施してはどうか。
・避難所での役割分担などを確認するため、若い世代を巻き込んだシュミレーションを行ってはどうか。
・平日、土日で昼夜間人口比率が異なるため、それに応じた防災対策も重要。

⑦ G委員

- ・若い世代への防災活動参加促進が必要。今年度から市P連と市で帯広市親子防災講座を実施しているが、各学校で中核となって行動する人がいないと開催できない。そのためにも防災リーダーの育成が重要である。現役世代の男性より女性の方が動きやすい場合もある。
- ・結成されていても活動していない自主防災組織もあるため、組織の見直しが必要。

⑧ H委員

- ・市議会では防災に関する積極的な議論がないように感じる。議員はもっと本腰を入れて市や地域と協議してもらいたい。

⑨ I委員

- ・子供への防災教育が必要。
- ・円滑な物資供給や地域の避難所として利用することができるよう町内会毎に地域の様々な企業と災害時応援協力協定を締結しておくことが重要。

5. その他

次回懇話会は、11月27日（火）18時より帯広市役所10階第5A会議室にて行う。